

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年8月作成

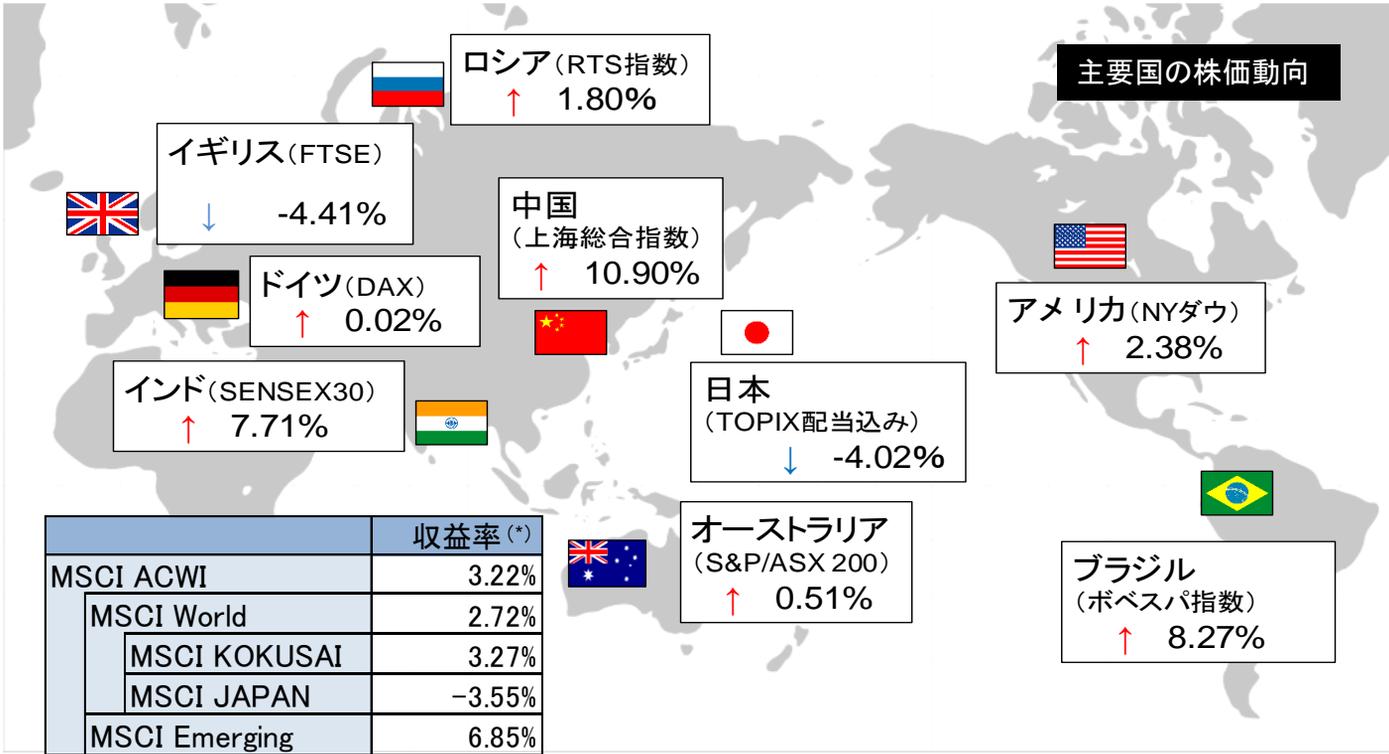
SuMi TRUST

● 経済振り返り

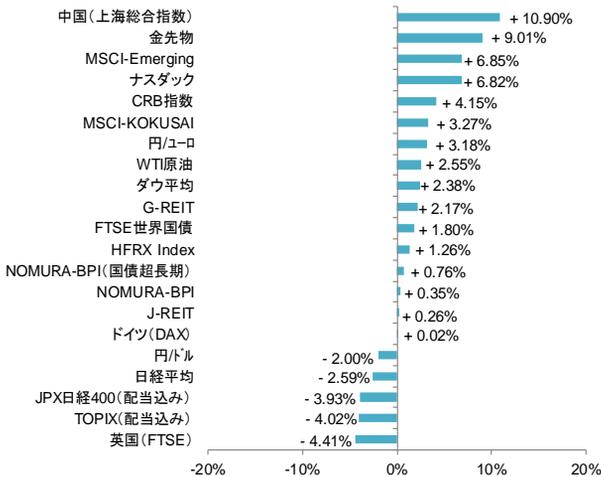
- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

7月の市場動向まとめ

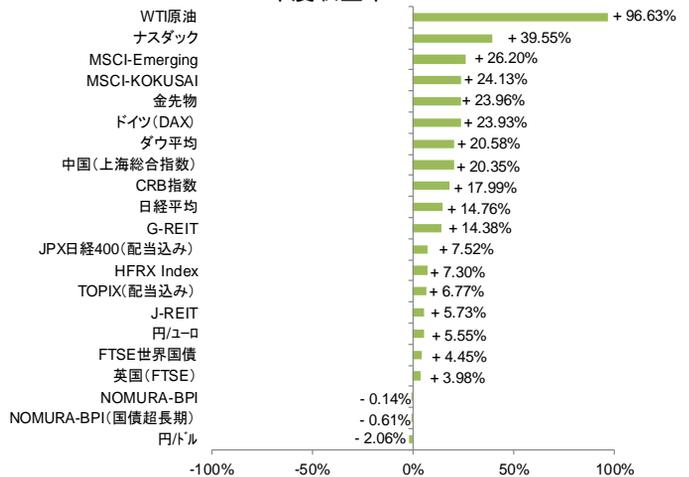
7月は、新型コロナウイルス感染が広がる中、金融緩和の継続、ワクチン開発の進展、業績が堅調だった大型IT株の株価上昇といったプラス要因と、主要経済指標の悪化、米中対立の再燃懸念などといったマイナス要因によって、各国の相場はまちまちとなりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

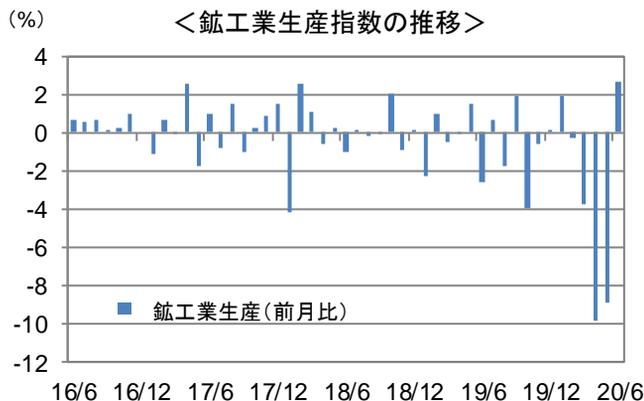
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月7日	5月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	-2.1%	-0.7%
7月7日	5月 実質賃金総額(前年比)	-2.1%	-0.8%
7月7日	5月 景気先行CI指数	79.3	77.7
7月7日	5月 景気一致指数	74.6	80.1
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	38.8	15.5
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	44.0	36.5
7月9日	6月 マネーストックM2(前年比)	7.2%	5.1%
7月9日	6月 マネーストックM3(前年比)	5.9%	4.1%
7月9日	6月 東京オフィス空室率	1.97%	1.64%
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	-32.0%	-52.8%
7月10日	6月 国内企業物価指数 前年比	-1.6%	-2.8%
7月13日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	-2.1%	-7.7%
7月14日	5月 鉱工業生産(前月比)	-8.9%	-8.4%
7月14日	5月 鉱工業生産(前年比)	-26.3%	-25.9%
7月14日	5月 設備稼働率(前月比)	-11.6%	-13.3%
7月20日	6月 輸入(前年比)	-14.4%	-26.1%
7月20日	6月 輸出(前年比)	-26.2%	-28.3%
7月21日	6月 全国CPI(前年比)	0.1%	0.1%
7月21日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.0%	-0.2%
7月21日	6月 工作機械受注(前年比)	-32.1%	-32.0%
7月22日	7月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	45.2	45.0
7月27日	5月 全産業活動指数(前月比)	-3.5%	-7.6%
7月27日	5月 景気先行CI指数	78.4	79.3
7月27日	5月 景気一致指数	73.4	74.6
7月30日	6月 小売売上高(前年比)	-1.2%	-12.5%
7月30日	6月 小売売上高(前月比)	13.1%	1.9%
7月31日	6月 失業率	2.8%	2.9%
7月31日	6月 有効求人倍率	1.1	1.2
7月31日	6月 鉱工業生産(前月比)	2.7%	-8.9%
7月31日	6月 鉱工業生産(前年比)	-17.7%	-26.3%
7月31日	6月 住宅着工件数(前年比)	-12.8%	-12.3%

(出所) Bloomberg

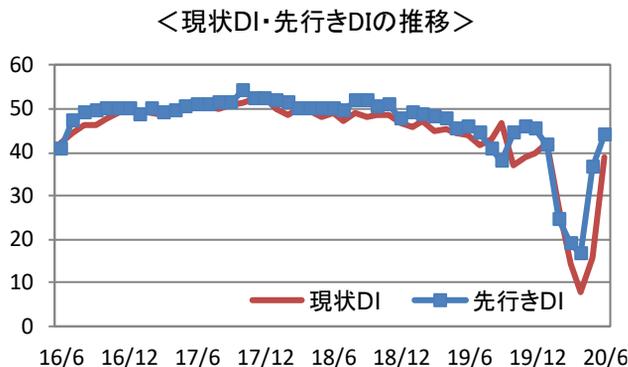
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比2.7%



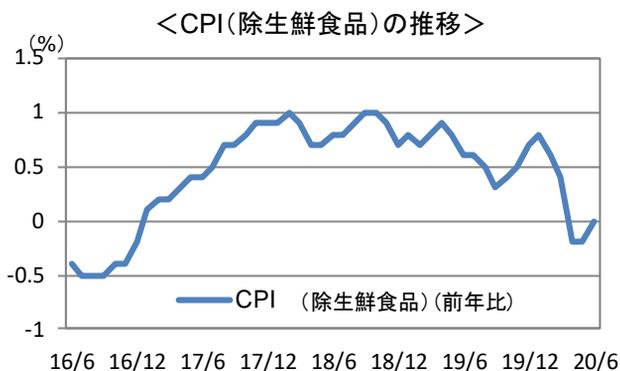
6月の鉱工業生産指数は、前月比2.7%となり、5か月ぶりにプラスに転じました。基調判断は「急速に低下している」から「生産は下げ止まり、持ち直しの動き」に上方修正しました。業種別では、自動車工業、生産機械工業を始め、15業種中10業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:38.8 先行き判断DI:44.0



6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+22.6ポイントの38.8となり、先行き判断DIは前月比+7.5ポイントの44.0となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナの影響により、極めて厳しい状況にあるものの、悪化に歯止めがかかりつつある」から「新型コロナの影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる」に上方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比±0%



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比0.0%と横ばいで推移しました。原油価格が持ち直したことを受け、ガソリン、電気代、都市ガス代などの下落幅が縮小したことが下げ止まりにつながりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比+1.7%



5月の機械受注は前月比+1.7%となり、3か月ぶりに増加しました。内訳では、製造業は-15.5%と減少となった一方、非製造業は+17.7%と増加となりました。内閣府は、基調判断を「足元は弱含んでいる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マークイット米国製造業PMI	49.8	49.8
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	52.6	43.1
7月2日	6月 非農業部門雇用者数変化	480.0万人	269.9万人
7月2日	6月 失業率	11.1%	13.3%
7月2日	5月 耐久財受注(前月比)	15.7%	15.1%
7月2日	5月 製造業受注(前月比)	8.0%	-13.5%
7月6日	6月 マークイット米国サービス業PMI	47.9	47.9
7月9日	5月 卸売在庫(前月比)	-1.2%	-1.2%
7月10日	6月 PPI 最終需要(前月比)	-0.2%	0.4%
7月10日	6月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	-0.3%	-0.1%
7月14日	6月 CPI(前月比)	0.6%	-0.1%
7月14日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	-0.1%
7月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	5.4%	1.4%
7月15日	6月 設備稼働率	68.6%	65.1%
7月16日	6月 小売売上高速報(前月比)	7.5%	18.2%
7月17日	6月 住宅着工件数	118.6万人	101.1万人
7月22日	6月 中古住宅販売件数	472万人	391万人
7月24日	6月 マークイット米国製造業PMI	51.3	49.8
7月24日	6月 マークイット米国サービス業PMI	49.6	47.9
7月24日	6月 新築住宅販売件数	77.6万件	68.2万件
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	7.3%	15.1%
7月29日	6月 卸売在庫(前月比)	-2.0%	-1.2%
7月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	-32.9%	-5.0%
7月30日	4-6月期 個人消費	-34.6%	-6.9%
7月30日	4-6月期 コアPCE(前期比)	-1.1%	1.6%
7月31日	6月 個人所得	-1.1%	-4.4%

<ユーロ圏>

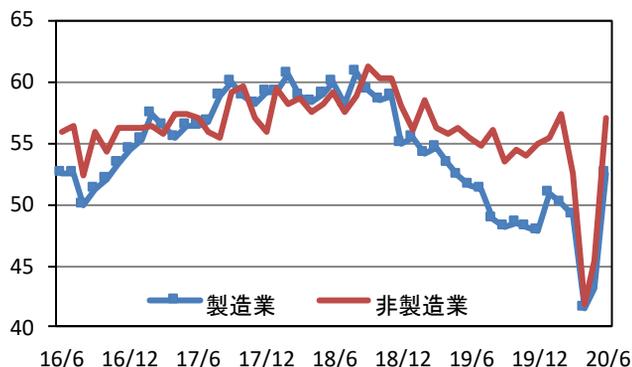
	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マークイットユーロ圏製造業PMI	47.4	47.4
7月2日	5月 PPI(前月比)	-0.6%	-2.0%
7月6日	5月 小売売上高(前月比)	17.8%	-12.1%
7月6日	5月 小売売上高(前年比)	-5.1%	-19.6%
7月14日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	12.4%	-18.2%
7月14日	7月 ZEW景気期待指数	59.6	58.6
7月17日	6月 CPIコア(前年比)	0.8%	0.8%
7月27日	6月 マネーサプライM3(前年比)	9.2%	8.9%
7月30日	7月 消費者信頼感	-15.0	-14.7
7月30日	6月 失業率	7.8%	7.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業52.6 非製造業57.1

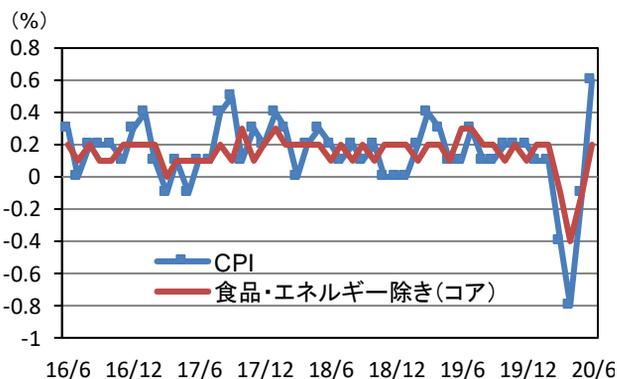
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は52.6と前月から9.5ポイント上昇しました。また、非製造業景況指数は57.1となり、前月より11.7ポイント上昇しました。1997年の調査開始以来の大きな上げ幅で、拡大・縮小の分岐点となる50を3カ月ぶりに上回りました。

CPI(米消費者物価指数、6月):
前月比+0.6%

<CPIの推移(前月比)>



6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.6%と4カ月ぶりのプラスで、上昇率は2012年8月以来、7年10カ月ぶりの高さとなりました。価格の下落が続いていたガソリンが12.3%上昇し、6カ月ぶりのプラスとなって全体を押し上げました。

米雇用統計(6月):
非農業部門雇用者数 前月比+480万人

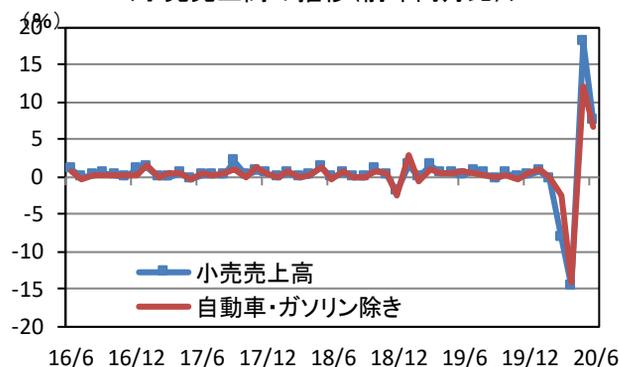
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+480万人となり、1939年の統計開始以降で最多となりました。また、失業率は11.1%と、5月の13.3%から改善しました。

小売売上高(6月):
前月比+7.5%

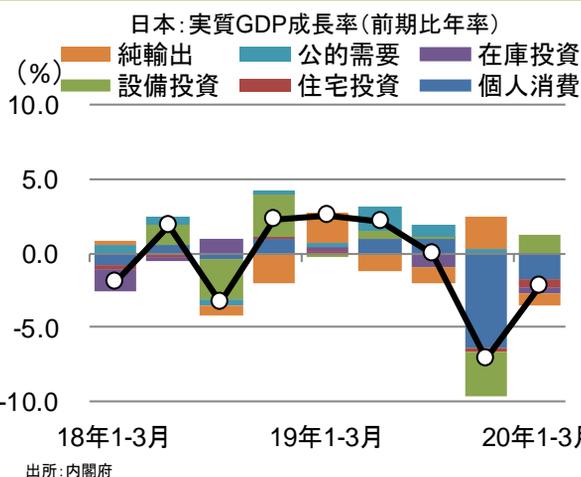
<小売売上高の推移(前年同月比)>



6月の小売売上高は前月比+7.5%となり、市場予想を上回りました。新型コロナウイルスの感染拡大に対応する外出制限の緩和が追い風となりました。

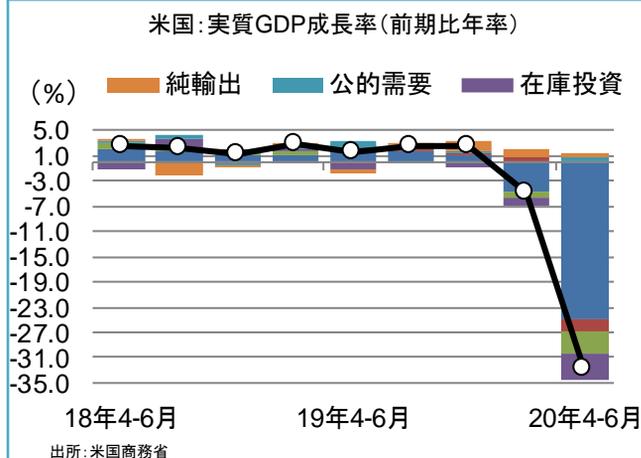
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



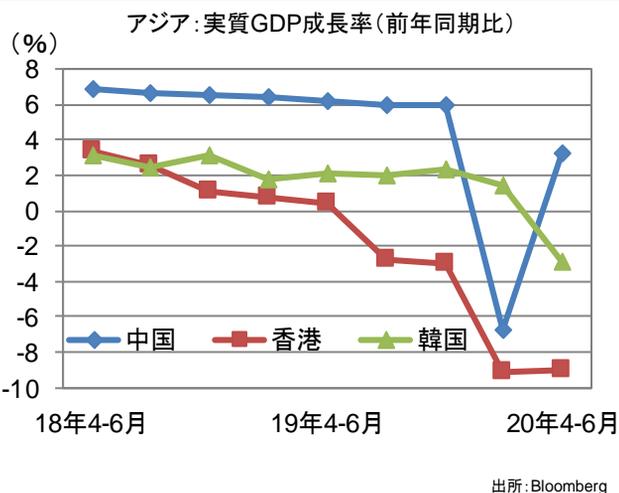
日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-2.2%と、2期連続でマイナス成長となりましたが、速報値(-3.4%)からは上方修正されました。新型コロナウイルスの影響で、個人消費や輸出、設備投資などが軒並み減少したことが成長率を押し下げました。

米国



米国の4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率-32.9%となり、統計がある1947年以降で最大のマイナス幅となりました。項目別でも、いずれも歴史的な落ち込みとなり、GDPの7割を占める個人消費は前期比年率換算で34.6%減となりました。

アジア



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.2%となり、2四半期ぶりにプラスに転換しました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比-2.9%となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比-9.0%となりました。

Note

● 市場振り返り

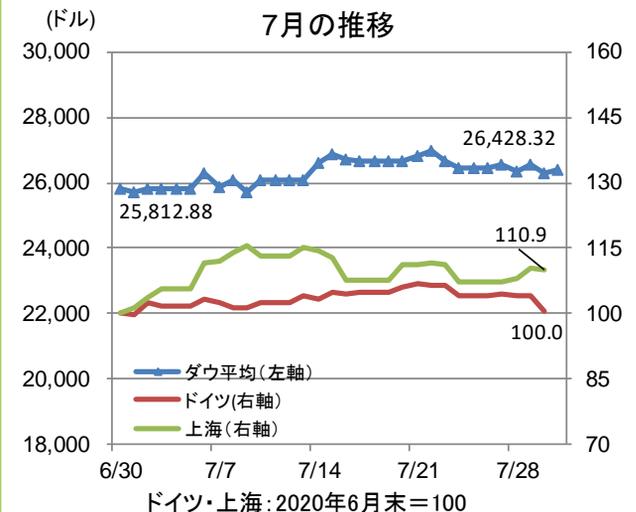
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【7月の振り返り】日経平均は、前月比-2.59%となりました。上旬は東京都内で新型コロナウイルスの感染者増加が続いたことで、緊急事態宣言の再発出が懸念された一方、根強い景気回復期待やコロナ治療薬の開発進展が報じられたことが買い支えとなりました。中旬は国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続きましたが日銀によるETF(上場投資信託)買いが支えとなり、一進一退の推移が続きました。その後、4-6月期決算発表を受けて業績悪化が鮮明となった銘柄の売りが強まったほか、月末にかけて104円台まで円高・米ドル安が進行したことや全国的に新型コロナウイルス感染が拡大したことから市場心理が悪化し、日経平均は21,710.00円、TOPIX(配当込)は2,314.39ポイントで終わりました。

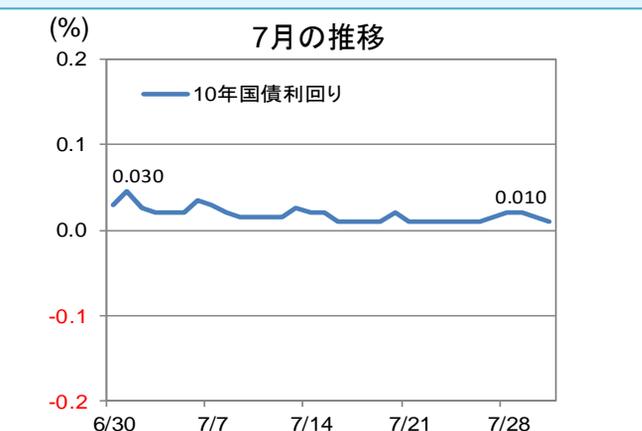
外国株式



【7月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+2.38%となりました。上旬は南西部の州で新型コロナウイルスの感染拡大が続き景気減速が懸念されたものの、成長期待の高い大型ハイテク株や半導体関連株が堅調に推移しました。下旬は追加財政支援策を巡る与野党協議の難航が報じられたことで伸び悩み、ダウ平均は26,428.32で終わりました。

欧州株式市場のDAX(独)は、EUのコロナ復興基金設立への期待から投資家心理が改善したものの下旬にはEU内の4-6月期GDPの落ち込みなどを背景に売りが優勢となり、前月比+0.02%となりました。上海総合は、米中対立の再燃が懸念されたものの、堅調な経済指標が好感され、前月比+10.90%となりました。

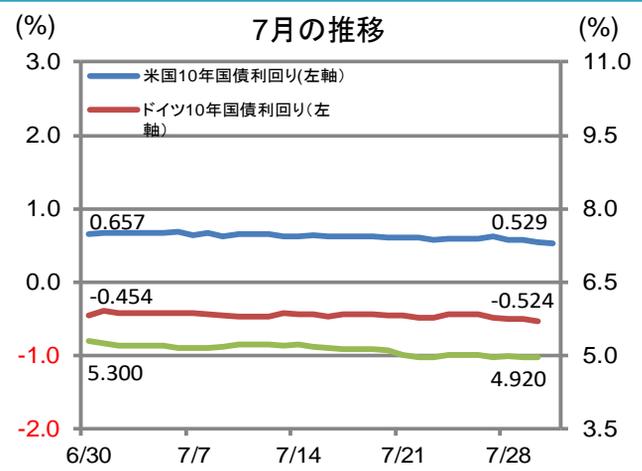
国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは0.030%から0.010%に低下しました。月初は日銀の国債買入れオペ方針における超長期国債購入予定額据え置きを受け、需給の緩みが警戒され、超長期国債売りへ波及し、利回りは一時0.055%まで上昇しました。一方で、実際の国債入札は順調な結果となったほか、国内で新型コロナウイルスの感染者増加が続いたことでリスク回避目的の買いが入り、利回りは低下に転じました。中旬以降は米長期金利の低下傾向や国内株式の下げ幅拡大が利回り上昇を抑える要因となり、概ね0.010~0.020%のレンジ内での推移が続き、0.010%で終わりました。

外国債券

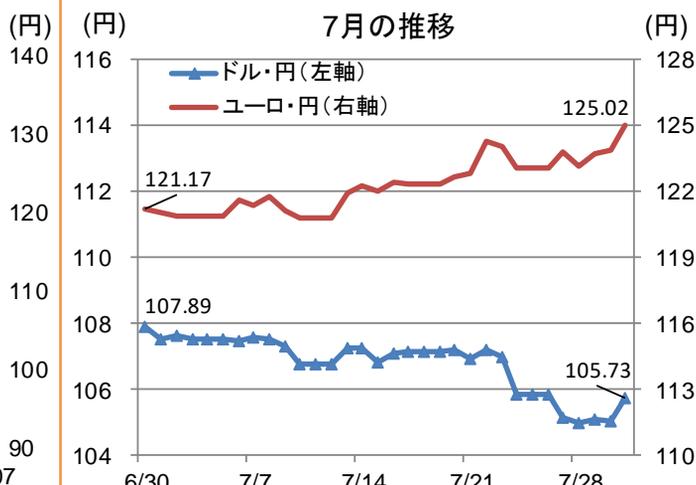
(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは0.657%から0.529%に低下しました。月前半は新型コロナウイルスの感染拡大から経済活動を再び制限する動きが広がったことで米国債への買いが先行したものの、コロナ治療薬やワクチンの開発期待もあり、利回りの低下は小幅にとどまりました。月後半は利回り低下が続きました。追加財政支援策を巡る与野党協議の難航から景気回復の遅れが懸念されたほか、FRBによる低金利政策の長期化が意識されました。

ドイツ10年国債利回りは、-0.454%から-0.524%に低下しました。ユーロ圏の景気回復期待が高まった一方、新型コロナウイルスの感染拡大や米中対立の激化などリスク回避要因もあり、利回りは横ばいでの推移が続きました。30日に発表されたドイツの4-6月期の実質GDP成長率が予想以上に悪化し、月末にかけて利回り低下が進みました。

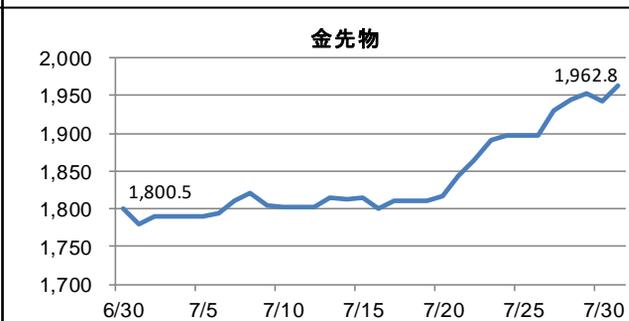
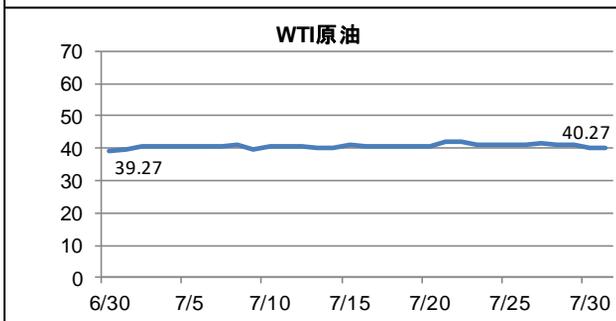
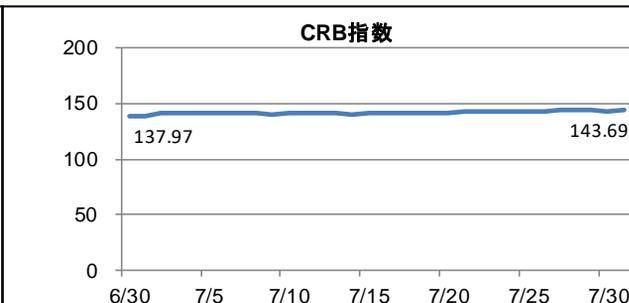
為替



【7月の振り返り】米ドル/円は1ドル=107.89円から105.73円へと円高・ドル安が進行しました。上旬はおおむね107円台で横ばいに推移しましたが、中旬から後半にかけては新規失業保険申請件数の増加など経済指標の悪化から、米国の景気回復の遅れが懸念されたほか、米中対立の激化を受けてリスク回避目的の円買い、ドル売りが加速しました。米国の低金利政策が長期化するとの観測もドル売りの要因となり、105~107円台で推移しました。

ユーロ/円は1ドル=121.17円から125.02円へと円安・ユーロ高が進行しました。足元のユーロ圏の新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きや、企業景況感指数の改善に加えて、EU(欧州連合)首脳会議で7,500億ユーロ規模の復興基金の設立が合意されたことでユーロ圏の景気回復期待が高まり、ユーロの先高観が強まりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

米国の20年4-6月期の実質GDPが前期比年率▲32.9%と記録的な落ち込みを記録するなど、コロナ拡大による世界的な経済活動の停止状態は4月以降に本格化しており、日本でも同四半期の実質GDPは前期比年率で2割超のマイナスと、大幅に悪化する見込みです。政府は5月までに合計200兆円を超える規模の経済対策を決定し、また日銀による積極的な金融緩和や企業資金繰り支援の効果もあり、7-9月期以降の景気は大きく持ち直すことが予想されますが、年度ベースでのマイナス成長は不可避と思われる。IMFが6月24日に公表した世界経済見通しによると、日本の20年暦年の成長率見通しは前年比▲5.8%と、4月時点の見通しに比べ0.6ポイント下方修正されました。21年は同+2.4%とプラス成長に転じる見通しですが、落ち込みに比べると回復力は鈍く、コロナ拡大以前の経済水準を回復するのは22年以降となりそうです。新型コロナウイルスに対するワクチンの開発や十分な供給態勢整備の遅れ、東京五輪中止といった事態となれば経済回復に対する一段の下押し圧力となる可能性には注意が必要です。

国内金融・財政政策

日銀は7月14-15日の金融政策決定会合において、長短金利操作のもとでの金融市場調節方針に加え、総枠約110兆円の新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、円貨外貨の上限を設けない潤沢な資金供給、ETFの積極買入れなど、コロナ対応で強化した大規模な金融緩和政策の維持を決定しました。同時に公表された展望レポートでは、2020年度の成長率見通しが4月時点の前年度比▲5.0%～▲3.0%から▲5.7%～▲4.5%へ下方修正されました。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で「政策は効果を発揮している。内外金融資本市場のひとりの緊張は緩和している。景気は大きく落ち込んだところから足元では急速に回復しているが、その後は回復スピードが緩やかになるので企業支援はまだかなり続ける必要がある」旨の見方を示しました。当面日銀は政府と協調・連携した政策の効果を見極めるとともに、「新型コロナの影響を注視し、必要があればちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じる」スタンスを継続するものと思われます。

米国景気

米国の4-6月期GDPは、前期比年率▲32.9%と1947年以降で最大のマイナス幅を記録しました。内訳で見ても歴史的に落ち込んだ項目が並んでおり、とりわけGDPの7割を占める個人消費は同34.6%減となり、経済活動の制約や外出規制の影響を大きく受けたサービス消費は同▲43.5%の落ち込みを記録しています。その他、設備投資は同▲27.0%、輸出は▲64.1%と大幅に落ち込んだものの輸入とのネットで見れば純輸出は輸入の急減もあって+0.7%ポイント(寄与度)でした。

先行きを見ると、7-9月期の経済成長率は前期比年率で二桁のプラス成長を予想します。ただ、4-6月期の大幅な落ち込みからの反動による計算上のゲタの影響が大きく景気水準とは乖離があると捉えています。米国では足もとで新型コロナウイルスの感染急拡大が続いており、7-9月期以降の景気のV字回復が危ぶまれています。今後は4-6月期以降の景気を支えている大規模財政政策の効果が薄れる可能性が高い点もあり、景気を楽観視できない局面が続くと見えています。

米国金融・財政政策

FRBは、7月28-29日のFOMCで、FF金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では、米国経済の「経済活動と雇用は急激な落ち込みの後、足もと数カ月は幾分上向いてきたものの、年初の水準をなお大幅に下回っている」との認識に加え、「経済活動の道筋は新型コロナウイルスを巡る状況に大きく左右される。進行中の公衆衛生の危機は短期的に経済活動、雇用、インフレの大きな重石となり、中期的な経済見通しに著しいリスクをもたらすだろう」と述べ、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす不確実性を重視し、先行きに対する慎重な姿勢を改めて示しました。議会で追加財政政策が議論されていることに歩調を合わせ、FRBも金融緩和策の強化により景気回復を支え続けるスタンスを明確にすることが想定されます。具体的には、金融緩和策を強化する手法として緩和期間の具体的提示や利上げ基準の提示といったフォワードガイダンスの強化、イールド・カーブ・コントロール政策の採用が選択肢と見られており、暫くは政策変更の行方をにらみながら神経質な地合いが続くことを予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。新型コロナウイルスの感染拡大やFRBによる追加緩和観測を背景にした米金利の低下傾向などが金利下方圧力となる一方、ワクチン開発の進展や将来的な景気回復への期待が上昇圧力になると見えています。

国内株式

国内株式は、強弱材料の綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。新規感染者数の増加傾向、低調な企業決算などが相場の重石となる一方、ワクチン開発の進展による将来的な景気回復への期待が、株価のサポート材料になると考えます。感染者が急増し再度緊急事態宣言が発動されるとの思惑が強まれば一段と下振れる可能性には注意が必要です。

米国債券

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染再拡大を危惧する動きを背景に低下し易い展開が続くと見えています。発表される景気指標の結果次第で上下する可能性もありますが、金利が不意に上昇した場合には、FRBによるイールドカーブコントロール等の追加金融緩和策導入観測が高まることで金利が再度下押しされると見えています。

米国株式

米国株式は、米国で顕在化する新型コロナウイルス感染第2波の拡大状況に応じた神経質な展開を予想します。財政政策効果の継続性に対する懸念や米中摩擦の先鋭化が株価の下押し材料となる一方で、早ければ9月のFOMCで決定される見込みの追加金融緩和策への期待感が株価を支えると見えています。

為替

【ドル/円】ドル安傾向は一服し、レンジ圏での推移を予想します。FRBによる米ドルの大量供給政策、EUコロナ復興基金案合意によるユーロ圏景気の改善期待といったドル安材料は一旦織り込み済みであることに加え、相対的な高金利通貨である米ドル需要、感染拡大によるリスクオフ志向が、ドル下値支えの材料になると見えています。
【ユーロ/円】対円でのユーロ高は一服、概ね横ばいの展開を予想します。ユーロ高の背景にあった復興基金案合意の強気材料は織り込み済みと考えます。今後は日欧の感染拡大状況、景気回復動向を睨みながらの、方向感の出ない展開を想定しています。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.05-0.15%
TOPIX	1,620-1,780
米国10年国債利回り	1.10-1.30%
米S&P	3,200-3,500
ドル/円相場	105-117円
ユーロ/円相場	121-135円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/03	20/05	20/06	20/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	388.45	388.13	386.56	387.91	+ 0.35%	- 0.14%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	279.66	276.81	278.92	+ 0.76%	- 0.61%
10年国債利回り(%)	0.01	0.00	0.03	0.01	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,416.04	2,411.45	2,314.39	- 4.02%	+ 6.77%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	16,371.21	16,361.03	15,717.99	- 3.93%	+ 7.52%
日経平均株価	18,917.01	21,877.89	22,288.14	21,710.00	- 2.59%	+ 14.76%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	484.02	489.28	498.10	+ 1.80%	+ 4.45%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.65	0.66	0.53	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.18	0.17	0.10	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.45	-0.45	-0.52	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,273.18	3,373.65	3,483.85	+ 3.27%	+ 24.13%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	25,383.11	25,812.88	26,428.32	+ 2.38%	+ 20.58%
ナスダック総合指数	7,700.10	9,489.87	10,058.77	10,745.27	+ 6.82%	+ 39.55%
英国(FTSE)	5,671.96	6,076.60	6,169.74	5,897.76	- 4.41%	+ 3.98%
ドイツ(DAX)	9,935.84	11,586.85	12,310.93	12,313.36	+ 0.02%	+ 23.93%
中国(上海総合指数)	2,750.30	2,852.35	2,984.67	3,310.01	+ 10.90%	+ 20.35%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	1,919.03	2,063.96	2,205.29	+ 6.85%	+ 26.20%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	107.74	107.89	105.73	- 2.00%	- 2.06%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	119.84	121.17	125.02	+ 3.18%	+ 5.55%

2. その他資産

	20/03	20/05	20/06	20/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	121.79	132.24	137.97	143.69	+ 4.15%	+ 17.99%
WTI原油	20.48	35.49	39.27	40.27	+ 2.55%	+ 96.63%
金先物	1,583.40	1,736.90	1,800.50	1,962.80	+ 9.01%	+ 23.96%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	97,467.20	101,525.10	103,287.80	104,586.40	+ 1.26%	+ 7.30%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,586.37	3,525.99	3,535.10	+ 0.26%	+ 5.73%
G-REIT指数	794.38	863.47	889.30	908.63	+ 2.17%	+ 14.38%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれその他の関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはならず、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA-J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。 2020年4月改定